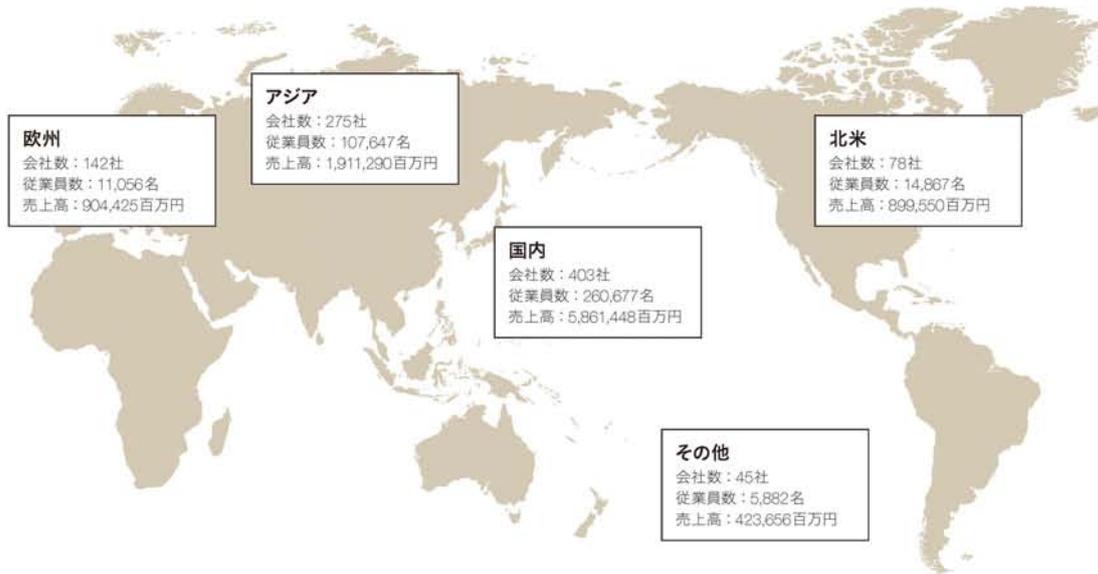


会社概要

商号 株式会社 日立製作所  
Hitachi, Ltd.  
設立年月日 大正9年(1920年)2月1日  
(創業 明治43年(1910年))  
本店の所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  
代表者 代表執行役 執行役会長 兼  
執行役社長 川村 隆

日立グループについて

日立グループは、連結子会社では国内403社、海外540社、持分法適用関連会社では国内77社、海外89社および日立製作所、計1,110社で構成される企業集団です。事業内容は7つの部門にわたり(右ページ参照)、売上高は約10兆円、社員数は約40万人です。



経済性報告

2009年3月末日現在

資本金 282,033百万円  
従業員数(個別) 40,549名  
(連結) 400,129名  
連結子会社数 943社(国内403社、海外540社)  
(含む変動持分事業体)  
持分法適用関連会社数 166社(国内77社、海外89社)

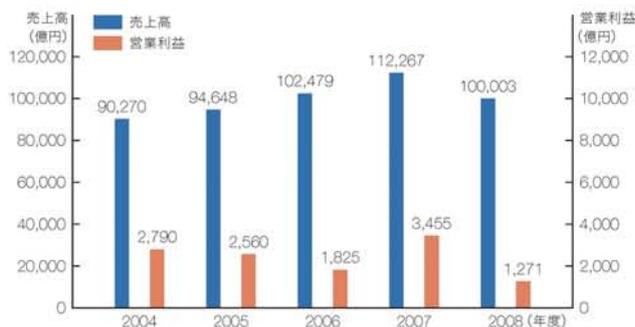
2009年3月期(連結)

売上高 100,003億円(前期比89%)  
営業利益 1,271億円(前期比37%)  
設備投資額 7,884億円(前期比81%)  
研究開発費 4,165億円(前期比97%)  
連結売上高に占める海外生産高比率 24%

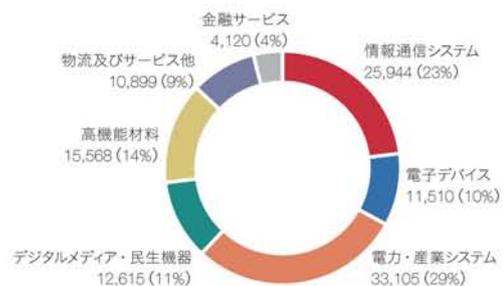
※経済性報告の詳細はホームページをご覧ください。  
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

連結業績

[売上高および営業利益推移]



[2008年度 部門別売上高(億円)]



部門別売上高小計 113,764億円  
連結売上高 100,003億円

<p><b>情報通信システム</b></p>  <p>データセンタ (統合管制センタ)※</p>  <p>日立グローバル ストレージテクノロジーズの ハードディスクドライブ</p>  <p>ハイエンド向け ディスクアレイ サブシステム※</p> <p>●システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置) ■日立コミュニケーションテクノロジー、日立国際電気、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS、日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス、HITACHI DATA SYSTEMS、HITACHI INFORMATION &amp; TELECOMMUNICATION SYSTEMS GLOBAL HOLDING</p>	
<p><b>電子デバイス</b></p>  <p>日立ディスプレイズの 携帯電話用 ファンセグ対応 3.2型ワイド IPS液晶ディスプレイ</p>  <p>日立ハイテクノロジーズ の走査電子顕微鏡</p>  <p>日立メディコの 超電導型高磁場 オープンMRI装置</p> <p>●液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体 ■日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ、日立メディコ、日立顕示器件(蘇州)</p>	
<p><b>電力・産業システム</b></p>  <p>アラブ首長国連邦 ドバイのモノレール※</p>  <p>日立建機の 油圧ショベル</p>  <p>日立ピークルエナジーの ハイブリッド自動車用 角型リチウムイオン電池</p> <p>●原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、電動工具 ■パブコック日立、クラリオン、日立建機、日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立工機、日立ピアメカニクス、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、日立電機(中国)、日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー、HITACHI POWER EUROPE</p>	
<p><b>デジタルメディア・民生機器</b></p>  <p>ハイビジョン液晶テレビ 超薄型「Wooo」 UTシリーズ※</p>  <p>日立アプライアンスの ドラム式洗濯乾燥機 「ヒートリサイクル 風アイトンビッグドラム」</p>  <p>日立マクセルの 角形リチウム イオン電池</p> <p>●光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器 ■日立アプライアンス、日立マクセル、日立メディアエレクトロニクス、日立プラズマディスプレイ、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器</p>	
<p><b>高機能材料</b></p>  <p>日立化成工業の 光学シート 表面保護用粘着フィルム</p>  <p>日立金属の ネオジム磁石 NEOMAX®</p>  <p>日立電線の HEV用ノンハロゲン 150℃耐熱 電源ハーネス</p> <p>●電線・ケーブル、伸縮品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品 ■日立電線、日立化成工業、日立金属</p>	
<p><b>物流及びサービス他</b></p>  <p>日立物流のセキュリティ設備を完備した 物流センター「京浜物流センター」</p> <p>●電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸 ■中央商事、日立ライフ、日立物流、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE</p>	<p><b>金融サービス</b></p>   <p>日立キャピタルの 多機能ICカードと ETCオートカード</p> <p>●リース、ローン、生命・損害保険代理業 ■日立キャピタル、日立保険サービス</p>

●主な製品・サービス ■主要な連結子会社 2009年3月31日現在 表中の※は日立製作所の製品  
(注) 1 日立国際電気は、当社が同社株式に対して行った公開買付けにより、当社の連結子会社となりました。  
2 HITACHI DATA SYSTEMSは、2009年3月31日を合併期日として、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDINGと合併しました。  
3 HITACHI INFORMATION & TELECOMMUNICATION SYSTEMS GLOBAL HOLDINGは、HITACHI DATA SYSTEMS等を傘下とする持株会社であり、2008年4月1日に設立されました。  
4 日立工機は、当社が同社株式に対して行った公開買付けにより、当社の連結子会社となりました。  
5 日立モバイルは、2009年4月1日をもって日立オートパーツ&サービスに商号を変更しています。  
6 日立プラズマディスプレイは、富士通日立プラズマディスプレイが2008年4月1日をもって商号を変更した会社です。